

次のとおり公募により企画提案を募集し、その内容を審査して最良の提案をした者を選定し随意契約の相手方の候補者とする手続(以下「公募型プロポーザル方式」という。)を実施する。

令和4年6月9日

北海道知事 鈴木直道

1 公募型プロポーザル方式に付す事項

(1)業務名 「スポーツをする・みる・ささえる促進事業」運動会開催業務

(2)業務の目的及び内容

「北海道スポーツ推進条例」が新たに制定されたことを契機に、年齢や性別、障がいの有無にかかわらず誰もが気軽に参加できる環境づくりを目指し、コロナ対策等安全対策を講じた上で、障がい者と健常者がともに楽しむことができる運動会を開催する。

(3)契約期間 契約締結日から令和4年(2022年)12月27日(火)

2 公募型プロポーザル方式に参加する者に必要な資格

(1)単体の法人若しくは団体又は複数の法人や団体による連合体(以下「コンソーシアム」という。)であること。

(2)単体又はコンソーシアムの構成員は、次の要件をすべて満たしていること

ア 過去2年以内に、障がい者のスポーツイベント企画運営及び教育啓発活動を行った実績がある法人や団体であること。

(コロナ禍でも障がい者のスポーツイベント企画運営及び教育啓発活動業務を遂行した実績がある法人又は団体であることが必要。)

イ 地方自治法施行令第167条の4第1項各号に掲げる者(未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は含まれない。)でないこと。

ウ 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。

エ 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

オ 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札等への参加を除外されていないこと。

カ 暴力団関係事業者等でないこと。

キ 次に掲げる税を滞納している者でないこと。

・道税(個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。)

・本店が所在する都府県の事業税(道税の納税義務がある場合を除く。)

- ・消費税及び地方消費税
- ク 次に掲げる届出の義務を履行していない者ではないこと(当該届出の義務がない場合を除く。)
 - ・健康保険法第48条の規定による届出
 - ・厚生年金保険法第27条の規定による届出
 - ・雇用保険法第7条の規定による届出
- ケ コンソーシアムの構成員が単独法人又は他のコンソーシアムの構成員として参加する者でないこと。
- コ 団体においては、団体の規約及び会計帳簿を備え、予算と決算を行っていること。
- サ NPO法人の場合にあっては、直近3年度分の特定非営利活動促進法第29条に定める事業報告書等を所轄庁へ提出していること。

3 参加資格の審査

(1)公募型プロポーザル方式に参加しようとする者は、プロポーザル参加資格審査申請書をアからウまでに定めるところにより提出し、2に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア 提出期限

令和4年(2022年)6月23日(木) 午後3時まで(必着)

イ 提出方法

持参又は郵送(配達証明、簡易書留、書留のいずれか)により提出。

ただし、持参による提出の場合の受付は、閉庁日を除く午前9時から午後5時30分(提出期限の日においては午後3時)まで

ウ 提出場所

下記9に記載の場所

(2)審査を行ったときは、審査結果を通知する。

4 説明書の交付に関する事項

企画提案に係る説明書の交付は、次のとおりとする。

(1)交付期間

令和4年(2022年)6月9日から令和4年(2022年)6月23日(木)まで

(ただし、直接交付については、閉庁日を除く午前9時から午後5時30分まで)

(2)交付場所

ホームページからのダウンロードまたは下記9に記載の場所

URL:<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/ssk/115745.html>

5 提案書の提出期限、場所及び方法

(1)提出期限

令和4年(2022年)7月14日(木)午後5時まで(必着)

(2)提出場所

下記9に記載の場所

(3)提出方法

持参又は郵送(配達証明、簡易書留、書留のいずれか)により提出。

ただし、持参による提出の場合の受付は、閉庁日を除く午前9時から

午後5時30分(提出期限の日においては午後5時)まで

6 提案の無効

公募型プロポーザル方式に参加する者に必要な資格を有しない者の提出した提案は無効とする。

7 最良の提案をした者の選定方法

あらかじめ定めた評価基準及び審査方法により、提出された提案書を評価し、最良の提案をした者(以下「特定者」という。)を選定する。

8 契約手続

特定者を見積書徴取の相手方に決定したときは、別途財務会計法令の規定により契約手続を行う。

9 公募型プロポーザル方式に関する事務を担当する組織

・名称 北海道環境生活部スポーツ局スポーツ振興課

オリンピック・パラリンピック連携室

・所在地 郵便番号060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目12階

・連絡先 電話番号011-206-6023(直通)

ファクシミリ011-232-1098

メールアドレスkansei.sports@pref.hokkaido.lg.jp

10 その他

(1)提案書の作成及び提出に要する費用は、提案者の負担とする。

(2)審査結果及び特定者名は、公表する。

(3)詳細は、説明書による。